

記入例

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

〇〇 2年 4月 1日

大 分 県 知 事 様
豊後高田市農業委員会会長

譲受人 氏名 真 玉 一 郎 (印)
(電話番号 0978 - 53 - 〇〇〇〇)

譲渡人 氏名 呉 崎 太 郎 (印)
(電話番号 0978 - 24 - 〇〇〇〇)

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所				職 業						
	譲受人	真 玉 一 郎		大分 都道 豊後高田 郡 西真玉〇〇〇〇 番地				会社員						
	譲渡人	呉 崎 太 郎		大分 都道 豊後高田 郡 呉崎〇〇〇〇 番地				農業						
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積 ㎡	利用 状況	10a当たり 普 獲 通 高	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合 権利の種類	市街化区 域・市街化調 整区・その他 の区域の別					
	豊後高田市 西真玉 字△△△	9996	畑	畑	500	普通畑	白ネギ1000kg	賃借権	真玉一郎					
計		500㎡ (田		㎡ 畑										
3 転用計画	(1) 転用の目的	個人住宅用地		(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細 個人住宅を建築したい。										
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	年 月 日から 年間		許 可 後 永 久										
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 〇〇 2年 7月 1日から 〇〇 2年12月30日まで)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合 計			
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	
			土地造成			500㎡							500㎡	
			建 築 物	個人住宅	1	120㎡					1	120㎡		
小 計					120㎡	500㎡					120㎡	500㎡		
工 作 物														
小 計														
計			120㎡	500㎡					120㎡	500㎡				
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権 利 の 種 類	権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		そ の 他						
	所有権	設定 移転		許可後直ちに		許可後永久								
5 資金調達についての計画	土地取得費	2,000,000円		建築及び工事費		20,000,000円		苗木		800,000円		合計	22,800,000円	
	自己資金	1,000,000円		借 入 金		21,800,000円						合計	22,800,000円	
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害の防除施設の概要	転用することによって附近に被害を及ぼすことはありません。 もし、被害が生じた場合は責任をもって処理します。													
7 未完了の既許可事業														
8 その他参考となるべき事項														

個人住宅用地、農家用住宅用地、駐車場用地、進入路用地、山林など

(権利の種類)

賃借権……有償による貸借

使用貸借権…無償による貸借

(権利者の氏名又は名称)

借りている方の氏名。

見積書、残高証明書、融資証明書の金額を記入。

記載注意

- (1) 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- (2) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- (3) 譲渡人が2人以上である場合等には（別記注）によるものとする。
- (4) 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草地、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- (5) 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載する。
- (6) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- (8) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで、又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

〔別記注〕 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」、及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとする。この場合、その別紙の様式は、次のとおりとする。

(別紙 1) 申請書の 1 の欄 当事者の氏名・住所・職業

[illegible]